



シリーズ「ウィズ／ポスト コロナのフランス経済の動向」第14回（最終回）

コロナ禍におけるフランス政治経済情勢

～2022年春の大統領選挙に向けて～

たなか りんたろう
田中 林太郎

外務省在フランス日本国大使館一等書記官

はじめに

2020年11月号において、コロナ禍におけるフランス政府の経済面の対応、特に2020年9月に公表された経済再興計画「France Relance」（フランス再興。以下、再興計画）について紹介した。それから約一年の間、本シリーズでは、在フランス日本国大使館経済部の参事官・書記官が、担当分野ごとに、フランス経済に関するトピックを連載してきた。最終回となる今回は、昨年秋から現在に至るまでのフランス経済の動きや、五か月後に迫った大統領選挙の情勢などについて紹介することとしたい。

2020年秋以降の 感染状況の推移と経済動向

2020年秋、ロックダウン明けの夏のバカンスを楽しんだフランスに新型コロナの第二波が到来した。10月半ばから夜間外出制限が導入され、10月末から二回目のロックダウンが実施された。日中も外出制限が敷かれ、食料品などの生活必需品を販売する店舗を除き、カフェ・レストラン、ブティック、劇場・映画館などは再びシャッターを下ろすこととなったが、2020年春のロックダウンと異なり、学校は休校とならず、工場の操業も概ね継続し、クリック&コレクトやデリバリー（コロナ禍でミシュラン星付きレストランのテイクアウトやデリバリーも数多く登場した）が一層普及するなど、ウィズコロナ

社会への適応が進んだことで、経済活動の落ち込みは前回よりも小さくなった。外出を控えてじっと耐えるという雰囲気だった春のロックダウンと比較すると、家でできることを楽しもうという空気が感じられた。国立統計経済研究所（以下、INSEE）によると、ロックダウン直前の食料品購入は通常の40%増にとどまった（春のロックダウン直前は通常の3倍に増加）一方で、巣ごもり需要で家庭用品の購入が50%増加した¹。春のロックダウン時には、カフェが閉鎖されるから家にエスプレッソマシンを買おうという発想はなかった。

2020年11月末に生活必需品以外の店舗の営業が再開し、ブラックフライデー・クリスマス商戦によって消費は急速に回復した。カフェやレストラン等は引き続き閉鎖されていたが、冬のバカンスを前に日中の外出制限は解除され（夜間外出制限は維持されたが、12月24日と31日は解除された）、地域圏をまたぐ移動も自由となり、多くの人がクリスマス休暇で帰省するなどした。

冬休みを少し楽しむことができたフランスに、アルファ株による第三波が到来した。2021年1月の夜間外出制限の強化（制限開始時間を20時以降から18時以降に前倒し）、3月の一部地域でのロックダウンを経て、4月上旬から三回目の全国的なロックダウンが実施された。ただし、自宅から10キロ圏内の外出は自由かつ時間無制限で（過去2回のロックダウンでは運動目的等の外出は自宅から1キロ圏内か

¹ INSEE Point de conjoncture du 17 novembre 2020



【田中林太郎氏のプロフィール】

2008年 財務省大臣官房文書課
2010年 財務省主税局総務課
2012年 財務省大臣官房秘書課
2013年 留学（フランス国立行政学院）
2015年 関税局関税課課長補佐
2016年 関税局業務課課長補佐
2018年 関税局第二参事官室（国際協力担当）課長補佐
2019年 外務省在フランス日本国大使館一等書記官

つ一時間以内に制限されていた)、これまでのロックダウンよりも多くの店舗の営業継続が認められるなど、相当程度緩和されたロックダウンであった。ちょうど暖かくなってきた時期であり、幼・小・中・高は4月10日から25日まで全国一律の春休み（4月10日の前週は遠隔授業）とされたこともあってか、パリ市内の公園はピクニックをする人々で溢れかえっていた。

三回目のロックダウンは、ワクチン接種の進捗状況などを踏まえ、2021年5月初めから6月下旬にかけて段階的に解除された。生活必需品以外の店舗やカフェ・レストランの営業再開を受け、消費は大きく回復した。なお、ロックダウンの段階的解除計画の一環として、6月9日から衛生パスが導入され、1000人以上を収容する施設への入場に衛生パスの提示が求められるようになった。

夏のバカンスシーズンが始まった2021年7月中旬以降、デルタ株による第四波が到来し、南仏を中心に感染者数が急増したことから、パスサニテールの対象が、レストラン、美術館、劇場、映画館、スポーツ施設、TGV、特急列車、航空機、長距離バスなどに拡大された。ワクチンが広く普及した効果もあって、感染拡大は8月中旬にピークアウトした。

新型コロナの経済危機の特徴として、感染状況が悪化すると、衛生規制が強化されて経済は落ち込み、感染状況が改善すると、衛生規制が緩和されて

経済は回復へ向かうという極めて分かりやすいサイクルが存在する。フランスは、これまで4回の感染の波を経験したが、回を重ねるごとに経済の落ち込みは小さくなっている。INSEEによると、2019年第4四半期の水準と比較した場合の落ち込みは、第一波（2020年4月）のときは▲30%、第二波（2020年11月）は▲7%、第三波（2021年4月）は▲6%、第四波（2021年8月）は▲0.5～1%となっており、第四波にして初めて感染状況の悪化が経済活動の著しい縮小につながらなかった²（すなわち、衛生パスの導入は経済活動に大きな影響を与えなかった）。このことは、経済全体の新型コロナへの適応が進んでいることを意味するが、セクターごとにみると、感染状況が悪化しても大きな影響を受けることなく事業が継続できるセクターと、事業の性質上大きな打撃が避けられないセクター・影響が尾を引くセクターの間の乖離が大きくなっている。情報通信などは早くから危機前の水準を上回った一方で、自動車製造、航空機製造、文化興行娯楽活動などは回復が大きく遅れている³。

経済再興計画「France Relance」

フランス政府は、2020年9月に新型コロナ危機からの再興計画を策定し、緊急対応フェーズから経済再興フェーズに移行することを想定していたが、2020年秋以降、第二波・第三波が到来したため、実際には、部分的失業制度・政府保証付融資・

² INSEE Point de conjoncture - septembre 2021

³ INSEE Indice de la production industrielle (IPI) - août 2021, Indice de production dans les services - août 2021によると、2020年2月比の2021年8月の生産水準は、自動車製造-20.1%、輸送機器製造（自動車除く）-26.1%、文化興行娯楽活動-13.3%となっている。

連帯基金⁴といった緊急対応の措置を継続・拡充しつつ、並行して再興計画を執行する形となった。このような状況で、再興計画の迅速な執行は困難かと思われたが、当初の目標が2021年に全体の30%（すなわち300億ユーロ）を執行することであったのに対し、2021年8月末時点で既に474億ユーロが執行済となっており、2021年末までに700億ユーロが執行される見込みとなっている。国と地方レベルの連携や、派手に打ち上げた施策でも、ニーズがないと判明すれば、予算を大きく減額して他の施策の予算に回すなど再興計画の枠内での予算の組替えを柔軟に行うことで、迅速な執行が実現できている。

再興計画の短期的な目標は、2022年夏までに危機前の経済水準を回復すること、失業を減少させることであった。2020年の経済の落込みが当初の想定より小さかったことが寄与している面もあるが、予想を上回る経済回復により、2021年第3四半期には危機前とほぼ同等の水準に戻っている。また、直近の2021年第3四半期の失業率（フランス全土）は8.1%で、新型コロナ危機前の2019年第4四半期の水準（8.1%）と同等であり、労働市場も正常化しつつある。これらを踏まえると、再興計画で掲げた短期的な目標は達成されつつあると見ることができる。

投資計画「France 2030」

2021年春、米国や中国が欧州諸国よりも早くコロナ危機から立ち直る様相を見せ、特に、バイデン政権が大規模な経済対策を発表したことを受け、フランスでも追加の経済対策を求める声が上がった。

マクロン大統領は、2021年4月末に、「再興の第二段階」として、産業構造の再構築のための投資加速の必要性に言及した。「再興の第二段階」は、再興計画に続く追加的な経済対策として受け止められたが、経済財務再興省から「大統領は具体的金額に言及していない」といった発言が出るなど、メディアは、追加経済対策に積極的な大統領府とやや消極的な経済財務再興省という構図で取り上げた。その後、ルメール経済財務再興大臣が「9月に、その時点の経済状況を踏まえて新たな投資が必要かどうかを確認する」と発言し、マクロン大統領も、7月12日のテレビ演説において、夏のバカンス明けに2030年のフランスを構築するための投資計画を策定すると発表した。

投資計画は「France 2030」（以下、フランス2030）と名付けられ、10月12日にマクロン大統領によって発表された。エネルギー転換の実現、経済主権の確立、再産業化（製造業不振からの脱却）等を目的として、次の10の目標を掲げる300億ユーロ規模のプランとなっている。目標①～③に80億ユーロ、目標④～⑤に40億ユーロが割り当てられるとされており、再興計画に続き、気候変動対策が重視されていることが見て取れる。また、マクロン大統領は、グリーン水素を実現するためにも原子力は不可欠と強調しており、脱炭素社会の実現のための柱の一つとして原子力を位置付けようとしている。

⁴ 部分的失業制度は、事業活動の縮小等に伴い、従業員を一時休業させ、当該従業員に一定の休業補償を支払う事業者に対して政府等が助成を行う制度。日本の雇用調整助成金制度に類似した制度。政府保証付融資は、事業者の資金繰り支援として民間金融機関が行う低利融資に対して一定割合の政府保証を付与する仕組み。政府保障の割合、利率は事業者の規模に応じて異なる。連帯基金は、売上が大きく減少した事業者等に対する月次の給付金。当初は小規模事業者を対象として月額最大1500ユーロであったが、2020年秋以降、企業の規模要件の廃止、給付額の引上げ（月額最大10000ユーロ）が行われるなど大幅に拡充された。



写真1 フランス2030を発表するマクロン大統領
©Présidence de la République

- 目標①：革新的で、改善された廃棄物管理を備えた小型原子炉をフランスで開発する
- 目標②：グリーン水素のリーダーとなる
- 目標③：産業の脱炭素化
- 目標④：2030年に約200万台の電気自動車・ハイブリッド車を生産する
- 目標⑤：初の低炭素航空機を製造する
- 目標⑥：健康的で、持続可能で、トレーサブルな食糧に投資する
- 目標⑦：癌や加齢に伴う慢性疾患に対する20種類のバイオ医薬品の製造、未来の医療機器の創出
- 目標⑧：フランスを再び文化的・創造的コンテンツ制作のトップに戻す
- 目標⑨：新たな宇宙冒険に全力で取り組む
- 目標⑩：海底分野に投資する

さらに、マクロン大統領は、フランス2030の成功のための条件として次の5点に言及した。条件①～②に関して、半導体の国内生産量倍増などに60億ユーロを割り当てるなど、経済成長のボトルネック

の要因として懸念されている喫緊の課題に取り組んでいく姿勢を示している。

- 条件①：原材料の供給確保
- 条件②：電子部品の供給確保
- 条件③：技術流出防止の観点からのサイバーセキュリティ強化
- 条件④：才能・人材の確保
- 条件⑤：破壊的技術の開発・産業化

大統領選挙に向けて

再興計画を発表したのはカステックス首相であったが、フランス2030はマクロン大統領によって発表された。マクロン大統領の演説の基本スタイルは、大統領府等において、座って又は演台を用いてその場に立ち、前を見据えて国民に語りかけるというものであるが、今回は、十分なスペースがあるステージ上に立ち、前方だけでなく側面にも聴衆（首相・関係大臣及び200人の経営者・学生）を配して、大きな身振り手振りも交えてステージ上を動き回りながら、自分の周りの聴衆に熱っぽく訴えかけるとい

うものであった（途中から額に汗していた）⁵。就任当初、マクロン大統領の演説は長くて分かりにくいといった批判があり、黄色いベスト運動の頃から、分かりやすく比較的短時間の演説になっていたが、今回は2時間弱の長口上であった。演説冒頭に、TGV やコンコルドといったフランスの産業、技術の発展を想起させる映像を流し、演説のテーマごとに背景の色が変化していくなど、舞台演出も通常の演説とは異なるスタイルであった。

演説の中身も、労働市場改革や法人税率引下げといったこれまでの実績のアピールに時間を割いたうえで、フランス経済の現状認識・課題を列挙し、目指すべき姿・目標を掲げるというビジョンの表明を重視したもので、現職大統領というよりも、大統領選挙の候補者演説のイメージに近いものがあった。現時点で、マクロン大統領は来春の大統領選挙への出馬を正式発表していないが、出馬は間違いないというのが衆目の一致するところであり、大統領選挙まで半年という状況で今回の機会を自身のアピールの場として最大限活用する意図があったと思われる。

コロナ禍においても、部分的失業制度・政府保証付融資・連帯基金といった大規模な家計・企業支援により、家計所得は維持され、企業の投資も堅調であったことから、フランス経済は全体として順調に回復しているとの見方が多いが、中国経済の減速や、原材料・電子部品の供給不足、エネルギー価格の高騰など、夏の時点と比べて懸念材料が増えてきている。

原材料・電子部品の供給不足は、自動車製造業等の回復の遅れの要因となっており、これが輸出回復の足枷にもなっている。前回大統領選挙において、フランスの競争力強化を掲げて勝利したマクロン大統領は、法人税率の段階的引下げや生産に対する税の引下げなどこれまでの実績をアピールするだけでなく、フランス2030において、原材料・電子部品の供給確保、電気自動車等の生産拡大などを訴えることで、引き続き、産業の再活性化を牽引していく姿勢を明確にしている。

また、大統領選挙を控えて、購買力の問題への関心が高まっており、黄色いベスト運動の再来を警戒する政府は、最近のエネルギー価格の高騰に注意を払っている。政府は、マクロン政権下の5年間に実施した所得税減税、住居税廃止、社会給付増額などの施策により、国民の購買力は各所得階層で向上しており、特に最も所得の低い10%の世帯でこれが顕著であると喧伝しているが⁶、政府のアピールと国民の実感に乖離があることを示唆する世論調査もある⁷。エネルギー価格の高騰は、家計の負担増に直結する問題であり、これまでの購買力向上の取り組みが水泡に帰することがないように、政府は9月半ばから10月下旬にかけて、エネルギー小切手⁸の臨時増額（100ユーロ）、ガス料金の凍結・電気料金の引上げ抑制、インフレ手当といった施策を矢継ぎ早に発表した。インフレ手当に関し、当初、政府は、ガソリン価格高騰への対応として、ドライバー向けの支援措置を検討していたが、制度設計（所得、自動車利用頻度、車種による線引きなど）や給付に時間を要

⁵ マクロン大統領演説の様様（<https://www.youtube.com/watch?v=v9mQlu-EQ-I>）

⁶ フランス2022年予算法案添付資料「経済社会財政報告書」

⁷ 10月20日発表の世論調査（Elabe 社）によると、次の大統領選挙の投票先を決めるうえで最も重要な争点として購買力を挙げた者は全体の45%を占め、治安（30%）や移民（27%）を上回った。また、2017年以降購買力が低下していると感じると回答した者は全体の57%、上昇していると回答した者は全体の17%であった。

⁸ エネルギー小切手はガス・電気料金の支払いに充てることができるパウチャーで、低所得世帯（580万世帯）が対象。支給額は所得水準などに応じて一世帯につき年間48～277ユーロ（平均150ユーロ）。

することがネックとなり、よりシンプルな定額給付措置（月収2000ユーロ以下のすべての者に対して100ユーロ）となった。来春の大統領選挙前に給付を完了できるようなスピード感を重視したとみることでもある。

現時点で、来年春の大統領選挙の見通しを語るとは困難であるが、マクロン大統領有利と見る向きが多い。右派の共和党は、ペクレス・イル＝ド＝フランス州議会議員、ベルトラン・オー＝ド＝フランス州議会議員、バルニエ元外務大臣が並立しており、候補者の一本化に手間取っている印象を有権者に与えている。左派も、環境政党公認候補（ジャド欧州議会議員）と社会党公認候補（イダルゴ・パリ市長）の間の調整がつくか不透明であり、そもそも、左派の中では彼ら二人よりも、左派統一候補から最も遠いところに位置する最強硬派の極左・不服従のフランスのメランション党首の支持率の方が高いという状況にある。これまで次期大統領選挙におけるマクロン大統領の対抗馬の本命と思われてきた極右・国民連合のマリーヌ・ルペン氏についても、国民連合の脱悪魔化（穏健政党化）を嫌う支持層の受け皿として、巧みな弁舌を操り、移民問題やイスラム教に関してより過激な主張を行うゼムール氏

（大統領選挙出馬は明言していない）が登場したことにより、支持基盤の揺らぎが顕在化しつつある。このように、大統領選挙への出馬を正式に表明する前から、マクロン大統領有利の構図が強まっている感がある。

マクロン大統領の現任期（2017年5月～2022年5月）の経済政策をいささか乱暴に総括すると、当初、労働法制改革・SNCF改革を実現するなど改革・成長路線を突っ走っていたが、2018年秋の黄色いベスト運動を契機に分配の要素が占める割合が多くなり、2020年3月からのコロナ禍で年金改革が中断するなど改革・成長路線は減速を余儀なくされ（失業保険改革は継続）、危機対応の政府支援で分配の傾向が一層強まった、とすることができる。前回選挙で改革者として登場したマクロン大統領の改革熱はコロナ禍で幾分下火にならざるを得なかったが、コロナ禍が収束に向かいつつあるなかで迎える次の大統領選挙において、マクロン大統領がどのような方向性の経済政策を示すか注目される。

※本稿の内容は筆者の個人的見解であり、所属組織の見解を示すものではない。